土木施設データ活用システム
改修業務
仕様書

山口県土木建築部
技術管理課建設 DX 推進班

1 基本事項

(1) 業務件名

土木施設データ活用システム改修業務

(2) 業務内容

本業務は、土木施設データ活用システム（以下「いんふらまるごとマネジメント」という。）の改修業務である。

- ・インフラナビゲーションシステムとの連携
- ・3次元点群データ可視化システムのページ追加
- ・インフラツーリズムマップの作成
- ・地図ビューアーへの個別マップ機能追加
- ・オープンデータの充実

(3) 業務期間

契約日から令和8年3月31日とする。

2 システム概要

- ・オープンデータサービス及びマネジメントサービスの提供機能の概要については、別紙1_「いんふらまるごとマネジメント設計書」を参照すること

3 業務概要

次の提供サービスの追加を行う。

- ・インフラナビゲーションシステムのページ追加
- ・3次元点群データ可視化システムのページ追加
- ・インフラツーリズムマップの作成
- ・地図ビューアーへの個別マップ機能追加
- ・オープンデータの充実

4 業務要件

(1) インフラナビゲーションシステムとの連携

別途業務で構築した「インフラナビゲーションシステム」へアクセスできるページを追加すること。なお、トップページの修正及び下層ページ追加のデザイン及びレイアウトについては、サイト全体の統一感を維持しつつ、視認性・操作性を重視したものとすること。また、インフラナビゲーションシステムと「いんふらまるごとマネジメント」とのデータ連携についても検討すること。

上記作業に、既存の「インフラナビゲーションシステム」の AWS 内への移設等も含むこと。

(2) 3次元点群データ可視化システムのページ追加

産総研が3Dデータベース用に開発した Web ユーザーインターフェース「3DDB Viewer」へアクセスできるページを追加すること。トップページの修正及び下層ページ追加のデザイン及びレイアウトについては、サイト全体の統一感を維持しつつ、視認性・操作性を重視したものとすること。また、「3DDB Viewer」と「いんふらまるごとマネジメント」とのデータ連携についても検討すること。

(3) インフラツーリズムマップの作成

インフラツーリズムの魅力を効果的に発信するページを作成すること。サイトの概要やインフラツーリズムの魅力などを掲載したページの下層に、まずは「橋」をテーマにしたページを作成し、写真・プロフィール・エピソード・周辺のおススメ観光スポットなどを20橋程度掲載すること。なお、紹介する施設をマップ上へ可視化させたマップビューアの構築も行うこと。

(4) 地図ビューアーへの個別マップ機能追加

地図ビューアーに、利用者が任意のスポットを登録した個別マップを作成・保存できる機能を追加すること。登録スポットにはコメントを付与でき、印刷・PDF出力・シェアができること。個別マップ作成・管理を行うための利用者登録機能も設けること。

(5) オープンデータの充実

データ整理されたものから、随時データセット及び、マップ上へ可視化させること。

- ・海岸施設の台帳等 数量：2,210
- ・海岸保全施設の区域追加 (Shp ファイル対応)
- ・河川施設の台帳等 数量：500
- ・県営住宅の施設情報一覧 (CSV ファイルのみ)
- ・砂防施設の台帳等 数量：2,390

- ・港湾施設の台帳等 数量：1,400
- ・盛土規制法の計画区域追加（Shp ファイル対応）

(6) 定例会議開催・記録

月次で定例会議を開催し、進捗状況の確認、課題や対応策の提案を行うこと。

開催時の資料等準備、議事録の作成は、発注者に事前調整の上、受託者が実施すること。

会議は、原則として発注者がホストとなる Web 会議で実施する。なお、対面会議が必要と県が判断した場合には、対面で実施することとする。

5 納入要件

(1) 納入物

表-2 納入物一覧

納入物	内容	提出時期
改修計画書	本システムの改修について実施内容（緊急時連絡体制を含む）を示した資料。	契約後 10 日以内
会議資料	課題管理表、議事録等	月次定例会議
改修報告書	月次等で提示される報告書。 <ul style="list-style-type: none"> ・システム利用状況 ・アクセス分析報告 ・障害対応状況報告 ・セキュリティ関連情報 ・障害等対応履歴 ・インシデント管理表 ・サービスレベル順守状況 ・課題管理表（作業結果を含む）等 	月次定例会議
業務完了報告書	本仕様書に示されているすべての要件が実現されていることを確認したうえで、業務の完了を報告する資料。	検収時

(2) 納入形式・方法

納品物は電子媒体のみで納入するものとし、全て日本語表記とすること。

ファイル形式は問わない。電子メールやファイル送信システム等により発注者が指定する宛先に送付すること。

6 その他留意事項

原則として、本業務の全部または一部を第三者に再委託してはならない。ただし、事前

に書面にて報告し、本県の承諾を得た時はこの限りではない。

受注者は発注者の情報セキュリティポリシーに定める事項を遵守して業務を実施すること。

本業務に係るネットワーク及び各種サーバの設定情報等は、その取扱に十分注意するとともに本業務で知り得た情報を第三者に漏らさないこと。

本仕様書に定めのない事項又は本仕様書について疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

以上